

2026年5月22日

プレスリリース

**第18回 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム【ISAP2026】**  
「危機を乗り越える地域力：複数課題の同時解決を世界へ」開催



公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES=アイジェス)は、第18回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム【ISAP(アイサップ)2026】を開催します。初の関西開催となる今回は、全体テーマ「危機を乗り越える地域力：複数課題の同時解決を世界へ」の下、全体会合(ハイブリッド)を2026年7月22日(水)に兵庫県神戸市のラッセホールで、テーマ別会合(オンライン)を2026年8月～10月に行います。

気候変動、生物多様性の損失、汚染の「トリプル・クライシス」に加え、緊迫化する世界情勢が持続可能性の実現を一層困難にしています。国レベルのみならず、地方レベルにおいても多面的な対応が求められる中、従来の縦割りの対応から脱却し、諸課題の相乗的な解決を図るシナジーの重要性が高まっています。

ISAP2026では、シナジーに関する国際潮流として、国連機関とIGES等がアジア太平洋の実践事例・提言をまとめた最新報告書「アジア太平洋シナジーレポート」を紹介します。また、地方レベルでシナジーをいかに社会実装していくか、そして関西をはじめ地方で進められている優れた取り組みをいかに国際展開につなげるかについても議論し、シナジーの輪を広げます。

お申込等についてはウェブページをご覧ください。皆様のご参加をお待ちしております。

**開催概要**

- 1) 日時: 2026年7月22日(水) 全体会合 13:00 – 17:15
- 2) 会場: 全体会合 ラッセホール(兵庫県神戸市中央区)とオンライン視聴のハイブリッド  
※一部プログラムは会場のみで実施します。  
テーマ別会合 オンライン(開催期間 2026年8月～10月 詳細決定次第、ウェブページで順次お知らせします)

- 3) 全体テーマ: 「危機を乗り越える地域力: 複数課題の同時解決を世界へ」(“Strengthening Local Resilience to Planetary Crises: Scaling up Synergistic Solutions”)
- 4) 主催: 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
- 5) 言語: 日本語/英語(同時通訳付き、一部会場は日本語のみ)
- 6) 参加費: 無料
- 7) 参加方法: ウェブページよりお申込ください。(会場参加は満席になり次第、受付終了します)  
<https://isap.iges.or.jp/2026/jp/index.html>
- 8) お問い合わせ ISAP2026 事務局 E-mail: [isap2026-info@iges.or.jp](mailto:isap2026-info@iges.or.jp)

【このプレスリリースに関するお問い合わせ】

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 広報担当: 廣瀬、トレス  
Tel: 050-5897-7866 E-mail: [iges\\_pr@iges.or.jp](mailto:iges_pr@iges.or.jp)

**持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)について**

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP)は、日本及びアジア太平洋で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、地域の持続可能な開発に関する多様な議論を行う場です。関係者間の情報共有の促進や連携強化に加え、地球環境問題に関心をお持ちの多くの方々と世界的な議論の進展や最新の研究動向を共有することを目的とし、2009 年から毎年開催しています。

<https://isap.iges.or.jp/>

**公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES: Institute for Global Environmental Strategies) について**

IGES は日本政府のイニシアチブと神奈川県 の支援により 1998 年に設立され、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けて、実践的な政策研究を行っています。同地域を代表する信頼されるサステナビリティ・シンクタンクとして、多様な科学的知見に基づく統合的かつ相乗効果のある解決策の提言とステークホルダーとの協働を通じて、ネット・ゼロで、気候変動に強靱な、ネイチャーポジティブの、循環型で汚染のない社会の実現に貢献しています。持続可能な社会への変革を先導するチェンジ・エージェントとして、ステークホルダーと解決策を共デザイン(co-design)、共創(co-production)、共同提供(co-delivery)することで、政策の議論・策定・実施にインパクトを創出します。また、国連経済社会理事会(ECOSOC)特別協議資格を有する NGO の立場から、環境分野における国連の活動にも寄与しています。

<https://www.iges.or.jp/jp>